

## 紹介

Huber, Bunle, Boverat. 共著

「フランスの人口」

La Population de la France, son évolution et ses perspectives, Michel Huber (佛國一般統計局名譽局長) Henri Bunle (佛國一般統計局統計官) Fernand Boverat (出生率高等會議副議長) Librairie Hachette XIII x 249. 1937.

近時歐米諸國の人口問題は人口減少問題であり、出生率減退問題である。そしてその尖端を切つて居る國はフランスであるから、フランスの人口問題こそは現代人口問題の標本的のものである。従つてフランス人口に關する著書論文はその數頗る多い。本誌(第一卷第二號)に於ても曩にスペングラーの著書を紹介したが、ここに紹介せんとする本書は、その著書がフランス統計局の人々と出生率高等會議副議長といふ謂はゞ當該官憲筋の人々の共著であると云ふ點に於て先づ特色を持つ。

本書は全編を三部に分ち、第一編、人口の靜態、第二編、人口の動態、第三編、人口減退の處れ及其の矯正策となつて居る。そして第一編及第二編は Huber 及 Bunle 兩氏の擔當する處で、要するに統計局の資料を自由

Huber, Bunle, Boverat. 共著「フランスの人口」

に使つて人口現象を詳細に解剖したものである。單に佛國の現象のみならず、重要問題に就ては各國との比較を怠らない。佛國の人口現象を知る書としては最良の書たるを信ずるけれども、全編悉く材料があり、統計であつて、その一部をとつて茲に紹介するのに困難を感じる。

本書の第三編は Boverat 氏の擔當する所で事實と云ふよりは將來の見透しであり、意見である。本書の價値はこの第三編にあらずして、寧ろ前二編にあると思ふけれども、直接人口問題の重要性を説くは第三編にあるが故に、以下第三編の紹介に停めるであらう。

フランス人口の將來の推測

先づ第一に問題となるのは佛國將來の人口の數如何と云ふ事である。この點に關しては一九三六年佛國統計局の統計官 M. Sauvy 氏の推定をそのまゝ採用して居る。同氏の推定は二種ある。第一は一九三五年に於ける女子の年齢別出生率(精出生率)及男女年齢別死亡率(精死亡率)がその儘何等の變化なく繼續すると云ふ前提である。即ち現時の家族の風習と衛生状態が變らない場合である。之に依る十年毎の出生數、死亡數、死亡超過數、及年末人口數を計算すると左の如くである。

第一表 精出生率及死亡率不變の場合の人口現象

	出生	死亡	死亡超過	人口數
一九三五	六三八	六五八	二〇	四一、四二六
一九四五	五七二	六八四	一一二	四〇、五八三
一九五五	五九四	七〇〇	一〇六	三九、五二一
一九六五	五二三	七〇一	一七八	三八、一六六
一九七五	四九八	七〇一	二〇三	三六、二三七
一九八五	四六八	六七五	二〇七	三四、二三一

斯くの如く出生が年々減少し、死亡が年々増加すべき理由は第一編及第二編に於て詳細に述ぶる所であるが、要するに佛國は漸次老人國となり、人口の年齢別構成に於て老年者の多くなるに依る。老年者は死亡率高く、出生率低きは何れの國も變りはない。故に年齢別死亡率が今後變りなければ、全體としての死亡率は増加し、年齢別女子の出生率が今後變化なければ全體としての出生数の減少することは當然である。殊に一九一四年乃至一九一八年の大戦中に生れたものが今後子を生む年齢に達する譯であるが、周知の如く大戦中の出生数は激減したるが故に、今後子を生む盛り若き母の数が激減する譯である。之一九四五年の出生数が特に少く、一九五五年にはやゝ回復する所以である。併し少く生れた時代の女子が母となれば又出生数の減少するは當然で斯くてフランスの出生数は年々減少して行く、一九三五年に四千四百二十二萬を算した人口は五十年間に七百二十萬を減じて一九八五年には三千四百二十三萬となる、其の後は更に加速度的に人口は減少するが故に、その後の五十年を推定すれば更に恐ろしき人口減少を推定しなければならない譯であるが、朝に夕を計ること出来ない社會現象を五十年間も不變と考へて推定するさへ既に或意味に於て滑稽である。百年後の事は眞面目な學問の範圍を逸脱する。

第二の推定は一九三〇年乃至一九三五年の期間に示した精出生率の減退の傾向が今後も持續し、一九二五年一九三五年の間に示した精死亡率の向上の傾向が今後も持續するものとの前提の下になしたるものである。

第二表 精出生率及精死亡率が最近の傾向を持續する場合の人口状態 (單位千人)

一九三五	出生	死亡	死亡超過	人口數
六三八	六五八	二〇	四一、四二六	

右の數字は單なる計算に留つて實際上の將來の推定としては意味が乏しい。出生率が今後五十年間同一歩調で減少して行くと云ふ事もありそうにもなし、又死亡率が今後五十年間同一歩調で減少して行くと見る事も實現の可能性は頗る乏しい。

次に斯くの如く人口の減少した場合の經濟的社會的軍事的影響如何を見る爲には先づ年齢構成の變化を見なければならぬ。上記第一及第二の推定人口を年齢別にすれば左の如くである。

第三表 第一表の人口年齢別推定 (單位千人)

歳	實數		百分率	
	實數	百分率	實數	百分率
〇—四	一九三五	一四九五	一九三五	一九六五
五—九	三二八〇	二五三六	二二二	六五
一〇—一四	六九六九	五八八三	四四九	一三八
小計	一〇三三九	八四八四	七六四	二四七
一五—一九	一八九三	三三三九	二五五	四八
小計	三三三三	一一八三	一〇三三	二九
二〇—二四	六五八八	五三六一	四九七	一五九
三〇—三九	六五〇〇	六三四八	五九四〇	四七五
四〇—四九	五、三六六	六、〇五〇	四、七四〇	四三九
五〇—五九	四、七三五	四、六七八	五、一三七	四八八
小計	三三、三三三	三三、三七七	三〇、七九五	一八八四五
六〇—六九	三、〇五五	三、七六六	四、三三六	三、三六四
七〇—七九	一、九七七	二、九七七	二、二六五	二、三三〇

八〇一	五〇〇	五七〇	六三三	七八	一一二	一四	一七	三三
小計	六〇三	六四三	七〇三	六四三	一四六	一五八	一八四	一八八
合計	四一四三六	四〇、五八三	三八、一六六	三三、三三三	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

備考 小計及百分率は筆者の追補したるものである。

第四表 第二表の人口年齢別推定 (單位千人)

	實數		百分率				
	實數	百分率	實數	百分率	實數	百分率	實數
識字	一九三五	一九四五	一九六五	一九五五	一九四五	一九六五	一九六五
〇一四	三二八〇	二、三四〇	一、五四四	七三	七九	五七	四二
五一一四	六、九六九	五、八七七	三、八五四	一、八七四	一、六八	一、四四	一、〇四
小計	一〇、二四九	八、二七	五、三九八	二、七六	二、四七	二、〇一	一、四二
一五一九	一、九八三	三、三四〇	二、二五	一、三三〇	四八	八三	五八
小計	二、三三三	一、二五七	七、五五一	三、八〇六	二、九五	二、八三	二、〇四
二〇一二九	六、五六八	五、三六六	四、八四〇	三、二七九	一、五九	二、三三	二、二一
三〇一三九	六、五〇三	六、二九六	六、一六九	四、〇三三	一、五七	一、五五	一、六七
四〇一四九	五、二七五	六、二一六	四、九七七	四、五三	二、二七	一、五〇	一、三四
五〇一五九	四、七六六	四、七三三	五、四六二	五、五三	二、二五	二、一六	一、八六
小計	三、三三三	三、三三三	二、二四八	一、七、四〇〇	五、五八	五、五三	五、八七
六〇一六九	三、六〇三	三、八三三	四、六〇三	三、九四	八、七	九四	二、三四
七〇一七九	二、九五七	二、二六三	二、四九五	三、二二五	四、七	五、三	一、〇五
八〇一	五〇〇	六、一八	一、九〇九	一、三六〇	一、二	一、五	二、五
小計	六、〇六三	六、六三三	八、〇〇七	八、四九	一、四六	一、六三	二、六
合計	四一、四三六	四〇、七三三	三七、〇〇六	二九、六四五	一〇〇	一〇〇	一〇〇

之に依つて人口の減少と云ふ事が年齢構成の形體に於て、單なる縮少されたる相似形を畫くに非ずして、年少者の割合に於て減少し、老年者の割合の増加する所謂頭でつかちの逆立ちのピラミット形を形作る事がわかる。殊に出生率が現在の傾向を追うて減少し、死亡率が現在の傾向通り減少する場合に於て甚しい。即ち出生率及死亡率共に現狀維持の場合に於て五十

Huber, Bunle, Boverat. 共著「フランスの人口」

年間に十五歳以下の年少者は三百五十萬を減じ、六十年以上の老年者は三十年間に約百萬人増加する。  
若し死亡率及出生率が共に最近の率で減少して行くなれば、十五歳未満の者は五十年間に七百萬人を減じ、六十歳以上の老人は三十年間に二百萬を増加する。

人口現象の影響

斯くの如き人口減少及人口構成が如何なる影響を持つか。先づ之を經濟的影響に就て見るに

一、土地の価格は低下する、建物の價格も亦下る。それは既にガロンス河の流域に於て現れて居る所であつて、其處では農業労働者が缺乏して、耕地が耕されず、それを賣る事も出來ず、建物の借手を見出すことも困難を加へつゝある。

二、國內市場は次第に狭くなる、蓋し人口の減少に加ふるに、老人の消費量は若者に比し少ない。この事は出生減少と若者の移出のために老人村となつた山間部を見れば明かで、佛國全土がその方向を辿る。

三、人口減少にも拘らず生産は減じないであらう。斯くて不斷の生産過剰となり、繼續的好景氣は遂に來るべくもない。

四、人口減少にも拘らず、失業は更に増加する傾向がある。殊に女子は子女を育てる義務より解放せられて、工場又は事務所に勞働を求めて男子と競争するであらう。出生減少は純粹の消費者たる子供を減ずることによつて生産者の割合を増加する。

更に財政上の影響を見るに、人口の減少は財政上の困難を來すことは明かである。蓋し

一、生産者及消費者即ち納稅者の數の急激に減少するに拘らず、一般の國

費(行政費、補助費、年金、公債の利子、國防費等)の減少は極めて遅々たるべく、収入と支出との不均衡は到底避くべくもない。

二、人口の漸減する國は將來に對して信用薄く、公債の發行は多大の困難に遭遇する。収入は支出に足らず公債も亦發行するを得ずとせば、來るべきものは貨幣の連續的なる切下げであつて、遂に全國民を破産に導くであらう。

三、殊に將來の大藏大臣の當面する難問題は老年者の扶助である。今後三十年間は老年者は年々増加すべく、而も之を扶養すべき子のない老人が増へる。老人一人の扶養費年約六千法であるが數百萬人の老年者を如何にして扶養するかは實に財政上の難問題である。

四、老人の相對的增加は社會保險の財政難を來し、結局國庫の負擔を加へる。何となれば何れの社會保險と雖も老人の疾病は比較的少く見積つてあるにすぎない。然るに人口全體中老人の占むる割合の増加することはその財政的基礎を根本的に破壊する。退職賜金、年金、等も亦同様の負擔を國庫に課する。

更に人口減少の道德的影響を見るに

一、人が勤勉なのは子孫の將來を思ふからであり子孫がなくなれば、社會の將來を思ふの情は減ずる。

二、兄弟のない獨り子は兄弟の多い子に比して道德的にも身體的にも劣る。然るにフランスは漸次一人しか子を持たない家族が増へるとすれば人口の數の外その質をも低下する。

三、老人は若者に比し時勢に適應する力が弱い。國民が科學の不斷の進歩に依つて必要となる經濟的社會的の新しい情勢に對して適應することの困難なことは外國に比して非常な弱みである。

最後に擧ぐと雖も人口減少の最大の惡影響は軍事上の影響である。國家は如何に平和的なりと雖も隣國の侵略に備へなければならぬ。殊にフランスの富及その植民地は帝國主義であり人口増加し行く國の羨望の對象である。フランスは既に獨逸に比し人口が少い。この差が一定限度を超へると一大悲劇を齎すであらう。一國の武力は三個の點にかゝる。一は軍隊の人員であり、二は裝備であり、三は潛勢力殊に産業力である。人口の減少が第一の軍隊の人員を減少する事は云ふ迄もない。裝備の基礎は財政にあり、人口減少が一國の財政を弱くするとせば裝備も亦不充分となり、第三の産業の生産力も亦他の條件が同一ならば人口の數に比例することは見易きの理である。斯くして軍隊の數が減じ、裝備も産業力も衰へ行く國が、如何にしてその國境を守ることを得るか、如何にして平和を維持することを得るか？

要之、人口の減少は經濟的に、財政的に、社會的に、軍事的に、如何なる方面より見ても、誠に憂ふべき現象であつて、之實に佛國にとつて、興廢の問題である。

以上本書の著者は言辭を極めて人口減少の恐るべき事を述べたのであるが、著者の憂が餘りにも早く實現してしまつた事は、フランス人にとつても誠に氣の毒な次第である。

#### 人口減少對策

著者は進んで人口減少の原因を探究し、人口減少防止の方策を提案して居る。この點著者の最も力を入れて居る點ではあるが、人口減少の原因は、曩に筆者が紹介したスペングラ(本誌第二號參照)が述ぶる所を出でず。人口減少防止對策は、昨年七月發布せられた、家族法典に殆んど凡て包含せられて居るが故に(本誌第一卷第一號參照)茲に紹介するのを省く、

唯一點本書の著者の主張にして、家族法典に法制化されて居ないのは、復數選舉權即ち、子供三人以上を有するものに二票以上の選舉權を與へよとの主張である。本案が未だ採用されざる理由の經過は知らないが、その他の點に於て殆んど凡て本書の著者の提案が採用せられて居る事は本書の著者が人口問題に關して有力なる發言權を有するものなることを示すと共に、フランスがこの問題について眞劍なることを示すものである。(北岡壽逸)

## 日滿農政研究會發行

### 「日滿農政研究會報告」

日滿農政研究會の日本部會に於て「日滿を連する日本内地人農業人口保持に關する研究」の専門委員會の中間報告として昭和十五年七月發表された假印刷の資料であるが、重要問題の示唆、研究に富むものとして人口問題關係の部分のみを紹介する。

#### 第一輯 最近に於ける人口移動の性格と農業

##### —工業と農業との聯繫—

本書の目的とする所は最近に於ける産業構造の再編成の問題と關聯させて工業と農業との間に行はれてゐる人口移動の性格を説明して日本農業の動向を判斷する資料たらしめようとするにあり、從來諸家による既發表の研究を一應まとめたものである。

云ふまでもなく滿洲事變前後を通じて我が國の産業構造の變化が輕工業中心から重工業中心へ移動してきたのであるが、その間農業構造への必然的な影響を見逃す譯には行かない。

それについては工業勞働力の質的變化をみなければならぬが、第一に

從來の女子勞力中心から男子勞力中心への移行、第二に一時的な工業勞働者より永久的な勞働力への移行即ち男子も女子も一時的出稼勞働者性質の脫離、第三に高次年齢層の増大、第四に有配偶者の増加に伴うて農村より獨立、勞働力の自立性への發展、第五に教育程度の向上等が擧げられてゐる。

かかる變化が勞働力再生産の性格を規定してゐる。即ち男子、女子の工業勞働力と農家經濟との關聯については第一に農業から專業的賃勞働者世帯への轉化は重工業部門に於て、農家經濟との何等かの關聯は輕工業部門に於て行はれてゐると考へられる。

この點に關しては野尻重雄氏「最近の農村勞働力の分析と移動勞働との再生産過程の檢討」(社會政策時報二三五號所載)京都帝國大學農學部「大阪市近郊農村人口の構成と勞働移動に關する調査」等を例示してゐる。

以上の如き事情の下で重工業部門の勞働力を農家經濟の負擔に於て再生産することが漸次困難化するのには當然であり、更に工業部門の全負擔に於て適格勞働力を再生産することが有利となるであらうといふ。

然らば農業から鑛工業への勞力移動數は幾何であるかといふに今は事變以來の數字を詳にし得る根據がないが農林省、厚生省職業部等の昭和十三年中期までの數を三四萬乃至四〇萬としてゐる。

その一例として東京府學務部職業課編「立川を中心とする勞働事情調査第一部」による調査總數三、一一四人について前職調の結果三七%の移動がみられ、この割合にて昭和十三年度の鑛工業勞働者の増加數より算出すれば、大凡農業よりの移動數三〇萬となり前述の數と大體一致する。

これらの移動が生ずる農家層については、一般的調査がなく前掲野尻氏論文を引用し、又移動の年齢層については野尻氏「農村勞働の都市流出年